



2023年3月期 中間決算概要

2022年11月29日

会社名 セコム損害保険株式会社
 URL <https://www.secom-sonpo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 半期報告書提出予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無: 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場

(氏名) 中村 毅
 (氏名) 石川 直己 (TEL)03(5216)6102

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	25,945	△ 0.1	1,944	△ 57.5	1,419	△ 56.9
2022年3月期中間期	25,959	△ 1.3	4,578	—	3,295	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期中間期	8.82	—	3.9	61.7	34.5
2022年3月期中間期	20.49	—	8.8	57.3	34.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	233,450	37,700	16.1	234.38
2022年3月	234,443	35,409	15.1	220.14

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 37,700百万円 2022年3月 35,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月	—	3.00	3.00
2023年3月	—		
2023年3月(予想)		3.00	3.00

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,230	△ 6.8	718	△ 18.6	503	△ 7.1	3.12

(注) 直近で公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期中間期	162,000,000 株	2022年3月	162,000,000 株
-------------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

2023年3月期中間期	1,155,600 株	2022年3月	1,155,600 株
-------------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2023年3月期中間期	160,844,400 株	2022年3月期中間期	160,845,000 株
-------------	---------------	-------------	---------------

※ 本中間決算概要は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

2023年3月期中間期 損益状況

(単位:百万円)

科目		期別	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			32,904	32,476	△ 427	△ 1.3
(元受正味保険料)			(32,305)	(32,517)	(211)	(0.7)
経	保険引受収益		30,134	29,786	△ 348	△ 1.2
	(うち正味収入保険料)		(25,959)	(25,945)	(△ 13)	(△ 0.1)
	(うち収入積立保険料)		(598)	(△ 40)	(△ 639)	(△ 106.8)
	(うち責任準備金戻入額)		(3,416)	(3,727)	(310)	(9.1)
	保険引受費用		21,803	24,536	2,732	12.5
	(うち正味支払保険金)		(13,299)	(14,473)	(1,173)	(8.8)
	(うち損害調査費)		(1,565)	(1,535)	(△ 29)	(△ 1.9)
	(うち諸手数料及び集金費)		(4,118)	(4,144)	(25)	(0.6)
	(うち満期返戻金)		(2,399)	(1,356)	(△ 1,043)	(△ 43.5)
	(うち支払備金繰入額)		(407)	(3,015)	(2,607)	(639.3)
常	資産運用収益		1,082	1,589	506	46.8
	(うち利息及び配当金収入)		(1,127)	(1,313)	(185)	(16.5)
	(うち有価証券売却益)		(115)	(—)	(△ 115)	(△ 100.0)
	(うち有価証券償還益)		(—)	(425)	(425)	(—)
	資産運用費用		23	22	△ 1	△ 5.5
	(うち有価証券売却損)		(23)	(21)	(△ 2)	(△ 9.9)
	(うち有価証券評価損)		(—)	(1)	(1)	(—)
	営業費及び一般管理費		4,826	4,880	54	1.1
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,743)	(4,810)	(66)	(1.4)
	その他経常損益		14	8	△ 6	△ 43.0
益	経常利益		4,578	1,944	△ 2,634	△ 57.5
	(保険引受利益)		(3,636)	(481)	(△ 3,154)	(△ 86.8)
特別損益	特別利益		1	—	△ 1	△ 100.0
	特別損失		45	47	2	5.0
	特別損益		△ 44	△ 47	△ 3	—
税引前中間純利益			4,534	1,897	△ 2,637	△ 58.2
法人税及び住民税			1,015	97	△ 917	△ 90.4
法人税等調整額			222	379	156	70.4
法人税等合計			1,238	477	△ 761	△ 61.4
中間純利益			3,295	1,419	△ 1,876	△ 56.9
諸比率			%	%		
	正味損害率		57.3	61.7		
	正味事業費率		34.1	34.5		

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100
3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100

種目別保険料・保険金

①元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	14,842	45.9	△ 4.1	14,779	45.5	△ 0.4
自動車	損害賠償責任	4,772	14.8	2.8	4,831	14.9	1.2
費用	利益	369	1.1	△ 11.0	353	1.1	△ 4.3
その他		10,191	31.5	5.2	10,628	32.7	4.3
その他		1,910	5.9	△ 4.7	1,712	5.3	△ 10.4
合計		32,305	100.0	△ 0.5	32,517	100.0	0.7
(収入積立保険料)		(598)		(△ 40.9)	(△ 40)		(△ 106.8)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

②正味収入保険料

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	8,258	31.8	△ 8.9	8,050	31.0	△ 2.5
自動車	損害賠償責任	4,682	18.0	2.8	4,734	18.2	1.1
費用	利益	929	3.6	△ 9.4	831	3.2	△ 10.6
その他		10,191	39.3	5.2	10,628	41.0	4.3
その他		1,693	6.5	△ 3.6	1,506	5.8	△ 11.1
合計		25,959	100.0	△ 1.3	25,945	100.0	△ 0.1

③正味支払保険金

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
		金額	対前年増減率	正味損害率	金額	対前年増減率	正味損害率
火災	災害	7,331	41.5	96.3	8,090	10.4	108.1
自動車	損害賠償責任	94	△ 0.3	62.4	100	6.5	72.5
費用	利益	2,356	5.6	62.3	2,702	14.7	68.5
その他		821	△ 5.1	91.7	756	△ 7.8	95.0
その他		2,307	15.7	25.3	2,453	6.4	25.6
その他		389	1.5	25.8	370	△ 4.9	27.2
合計		13,299	23.7	57.3	14,473	8.8	61.7

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	62,159	49,318
有価証券	141,148	153,451
貸付金	454	379
有形固定資産	87	108
無形固定資産	8,319	7,498
その他資産	8,452	9,737
繰延税金資産	13,859	12,993
貸倒引当金	△ 36	△ 36
資産の部合計	234,443	233,450
負債の部		
保険契約準備金	186,078	185,366
支払備金	21,780	24,796
責任準備金	164,297	160,570
その他負債	5,656	3,072
未払法人税等	2,034	134
資産除去債務	56	55
その他の負債	3,566	2,881
退職給付引当金	2,464	2,533
役員退職慰労引当金	34	40
賞与引当金	546	437
特別法上の準備金	4,253	4,300
価格変動準備金	4,253	4,300
負債の部合計	199,034	195,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	675	772
その他利益剰余金	2,657	3,498
繰越利益剰余金	2,657	3,498
利益剰余金合計	3,333	4,270
自己株式	△ 195	△ 195
株主資本合計	22,760	23,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,648	14,002
評価・換算差額等合計	12,648	14,002
純資産の部合計	35,409	37,700
負債及び純資産の部合計	234,443	233,450

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	31,235	31,386
保険引受収益	30,134	29,786
(うち正味収入保険料)	25,959	25,945
(うち収入積立保険料)	598	△ 40
(うち積立保険料等運用益)	160	149
(うち責任準備金戻入額)	3,416	3,727
資産運用収益	1,082	1,589
(うち利息及び配当金収入)	1,127	1,313
(うち有価証券売却益)	115	—
(うち有価証券償還益)	—	425
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 160	△ 149
その他経常収益	17	10
経常費用	26,656	29,441
保険引受費用	21,803	24,536
(うち正味支払保険金)	13,299	14,473
(うち損害調査費)	1,565	1,535
(うち諸手数料及び集金費)	4,118	4,144
(うち満期返戻金)	2,399	1,356
(うち支払備金繰入額)	407	3,015
資産運用費用	23	22
(うち有価証券売却損)	23	21
(うち有価証券評価損)	—	1
営業費及び一般管理費	4,826	4,880
その他経常費用	3	2
経常利益	4,578	1,944
特別利益	1	—
特別損失	45	47
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	44	47
価格変動準備金繰入額	44	47
税引前中間純利益	4,534	1,897
法人税及び住民税	1,015	97
法人税等調整額	222	379
法人税等合計	1,238	477
中間純利益	3,295	1,419

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金			評価・換算 差額等合 計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
当期首残高	16,808	2,814	2,814	579	2,694	3,273	△ 195	22,701	13,059	13,059	35,761	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
中間純利益					3,295	3,295		3,295			3,295	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									670	670	670	
当中間期変動額合計	—	—	—	96	2,716	2,813	—	2,813	670	670	3,484	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	675	5,411	6,087	△ 195	25,515	13,730	13,730	39,245	

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金			評価・換算 差額等合 計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
当期首残高	16,808	2,814	2,814	675	2,657	3,333	△ 195	22,760	12,648	12,648	35,409	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
中間純利益					1,419	1,419		1,419			1,419	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									1,353	1,353	1,353	
当中間期変動額合計	—	—	—	96	840	936	—	936	1,353	1,353	2,290	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	772	3,498	4,270	△ 195	23,697	14,002	14,002	37,700	

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,619	11,722	1,102
	小 計	10,619	11,722	1,102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,619	11,722	1,102

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,593	11,492	898
	小 計	10,593	11,492	898
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,593	11,492	898

3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	31,148	30,532	615
	株 式	24,983	13,270	11,712
	外 国 証 券	28,184	25,247	2,937
	そ の 他	12,270	9,851	2,418
	小 計	96,586	78,901	17,684
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	21,236	21,300	△ 63
	株 式	2,395	2,872	△ 477
	外 国 証 券	—	—	—
	そ の 他	85	99	△ 13
	小 計	23,717	24,272	△ 554
合 計		120,303	103,174	17,129

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金は上表に含めておりません。

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	32,324	31,855	468
	株 式	25,061	13,068	11,993
	外 国 証 券	28,822	22,856	5,966
	そ の 他	8,981	7,353	1,627
	小 計	95,189	75,133	20,056
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	29,202	29,362	△ 159
	株 式	2,409	3,074	△ 665
	外 国 証 券	944	1,014	△ 70
	そ の 他	4,900	5,091	△ 191
	小 計	37,456	38,543	△ 1,086
合 計		132,646	113,676	18,970

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金は上表に含めておりません。

5. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く。)について18百万円の減損処理を行っております。

当中間会計期間において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く。)について1百万円の減損処理を行っております。

なお、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)	増減
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	82,207	83,310	1,103
資本金等	22,278	23,697	1,419
価格変動準備金	4,253	4,300	47
危険準備金	57	57	—
異常危険準備金	39,200	36,644	△ 2,556
一般貸倒引当金	36	36	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	15,416	17,073	1,656
土地の含み損益	△ 9	△ 9	0
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	973	1,509	536
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	18,938	19,638	700
一般保険リスク(R ₁)	8,388	8,462	74
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—	—
予定利率リスク(R ₃)	176	168	△ 7
資産運用リスク(R ₄)	11,459	11,746	287
経営管理リスク(R ₅)	482	498	15
巨大災害リスク(R ₆)	4,112	4,526	414
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	868.1	848.4	△ 19.7pt

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。